SPARX

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 （絶対収益追求型）	
信託期間	2018年4月17日から2028年4月14日まで	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。 ②株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50％超を基本とします。 ③マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。 ④株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)

特化型

第5期 運用報告書(全体版)

（決算日 2020年10月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）』は、このたび、第5期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
（設定日） 2018年4月17日	円 10,000	円 －	% －	2,551.54	% －	% －	% －	百万円 1
1期(2018年10月15日)	10,697	0	7.0	2,487.57	△ 2.5	69.3	△67.5	5,309
2期(2019年 4月15日)	11,092	0	3.7	2,449.83	△ 1.5	74.8	△76.5	14,553
3期(2019年10月15日)	10,574	0	△ 4.7	2,467.63	0.7	82.0	△81.3	13,141
4期(2020年 4月15日)	10,970	0	3.7	2,215.53	△10.2	72.6	△71.6	9,234
5期(2020年10月15日)	11,977	0	9.2	2,545.97	14.9	81.6	△78.8	11,454

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
(注2) 設定日のTOPIX(配当込み) は、設定日前営業日(2018年4月16日)の値です。
(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。
(注4) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首） 2020年 4月15日	円 10,970	% －	2,215.53	% －	% 72.6	% △71.6
4月末	11,060	0.8	2,261.88	2.1	77.9	△77.1
5月末	11,353	3.5	2,416.04	9.1	82.5	△78.8
6月末	11,585	5.6	2,411.45	8.8	78.7	△77.0
7月末	12,039	9.7	2,314.39	4.5	79.0	△74.9
8月末	11,906	8.5	2,503.59	13.0	81.8	△78.9
9月末	11,843	8.0	2,536.14	14.5	81.8	△79.6
（期末） 2020年10月15日	11,977	9.2	2,545.97	14.9	81.6	△78.8

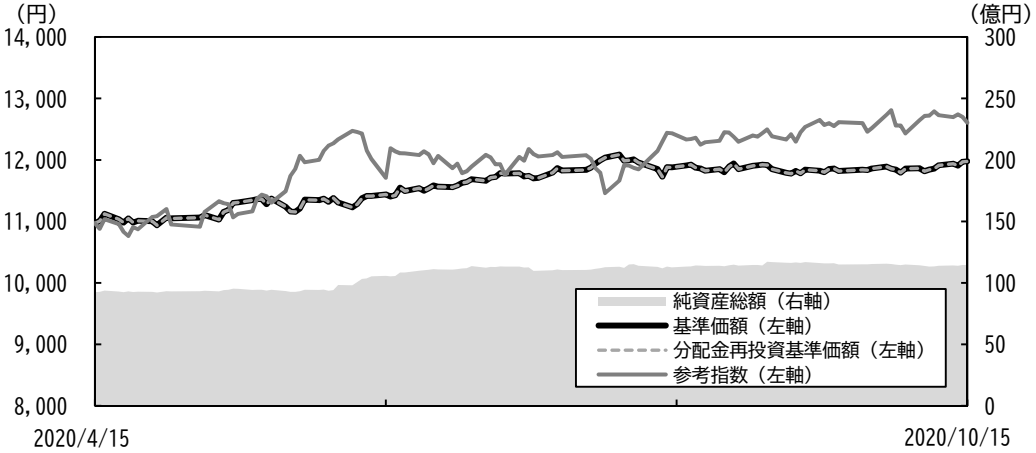
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表 の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 運用経過

１）基準価額等の推移 （2020年4月16日～2020年10月15日）

基準価額は期首に比べ9.2%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第5期首 ： 10,970円
第5期末 ： 11,977円(既払分配金0円)
騰 落 率 ： 9.2%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 参考指数は当ファンドの期首(2020年4月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

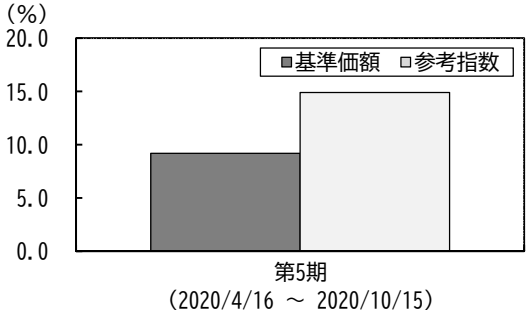
２）基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は期中、大きく上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

3）ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期は、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による国内経済への打撃を回避すべく、政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給が行われました。これらを背景に、日本株式市場は期中を通じて回復基調にあったため、上昇して期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） ＞

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。

マザーファンドの組入比率は、前期末にマザーファンドが大きく下落し純資産総額が減少したため、75％程度まで低下していましたが、今期に入り上昇したため、5月中旬には組入比率が85％程度まで回復しました。その後の組入比率は、大きな設定があった時を除いて、おおむね79％から89％の間を維持しました。期中、マザーファンドは上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、株式市場は期中、大きく上昇したため、株価指数先物取引の売建ては基準価額の下落要因となりました。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
・本質的に安全なビジネス
・有利子負債が少ない強固なバランスシート
・高い参入障壁に守られたビジネス
・持続可能な高ＲＯＥとそれに見合う利益成長
・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、日本電産、ソフトバンクグループなどです。

精密小型モーターで世界最大手の日本電産は、近年注力中の電気自動車向けトラクションモーター事業の急速な立ち上がりが期待され株価が上昇しました。電気自動車産業は、地球温暖化対策としてだけでなく、コロナ禍における景気テコ入れ策としても注目を浴びており、中国や欧州で販売台数が急激に伸びています。また1年前より同社が取り組んでいる全社収益改善プロジェクトも、今期より効果発現が見込まれており、株価上昇の要因になったと思われます。

ソフトバンクグループは、今年3月に発表された大規模な保有資産売却と自社株買い計画の進捗状況が好感され株価が上昇しました。当ファンドは同社をテクノロジーに特化した投資会社として評価しており、引き続き同社保有株式の価値に比べ、株価は割安であるとの見解です。またオーナー経営者である孫正義氏についても、日本を代表する起業家として長期的な株主価値創造に貢献すると考えています。さらに前期は投資先の株価下落で苦戦したビジョンファンド事業も、今期は株式市況の活況も手伝い、業績回復に寄与することが期待されます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、花王などです。

日本を含むアジアを中心に家庭用品、化粧品事業を展開する花王は、訪日客減少による業績悪化が株価下落要因となりました。しかし同社の安定且つ分散された事業ポートフォリオは健在です。近年でも、紙おむつ事業が低迷した時期に化粧品事業が下支えしたり、化粧品事業が不振な時期に家庭用品事業が底堅く推移するなど、安心感があります。またアジアの消費者からみた花王のブランドイメージは引き続き良好であり、新型コロナウイルスが終息すれば成長軌道に戻ることが予想されます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2020年4月15日)

	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	ソニー	電気機器	8.4
2	シマノ	輸送用機器	7.1
3	花王	化学	6.3
4	テルモ	精密機器	6.1
5	キーエンス	電気機器	6.0
6	ロート製薬	医薬品	5.9
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.8
8	日本電産	電気機器	5.6
9	リクルートホールディングス	サービス業	5.5
10	ダイキン工業	機械	5.5

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2020年10月15日)

	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	日本電産	電気機器	8.2
2	ソニー	電気機器	7.9
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	7.2
4	リクルートホールディングス	サービス業	6.8
5	キーエンス	電気機器	6.6
6	シマノ	輸送用機器	6.4
7	ダイキン工業	機械	6.0
8	テルモ	精密機器	5.6
9	ロート製薬	医薬品	5.4
10	ユニ・チャーム	化学	5.1

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用） ＞

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

＜ スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド ＞

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による経済の停滞状態は続いていますが、2020年10月現在の日本株式市場は政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に、3月の底値から大幅な回復を見せています。日本企業の業績回復には時間を要すると考えられますが、これらの要因が株式市場を引き続き下支えすると考えます。

また、国内における従来からの1）低金利環境、2）安定した為替水準、3）政府による構造改革への地道な取り組み、4）コーポレートガバナンスの継続的な改善などは、長期的な日本株式のプラス要因です。

引き続き現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。
－既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
－既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
－リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税込み）

項　　目	第5期 （2020年 4月16日～ 2020年10月15日）
当期分配金 （対基準価額比率）	－ （　－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,976

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
（注2）該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ １万口当たりの費用明細

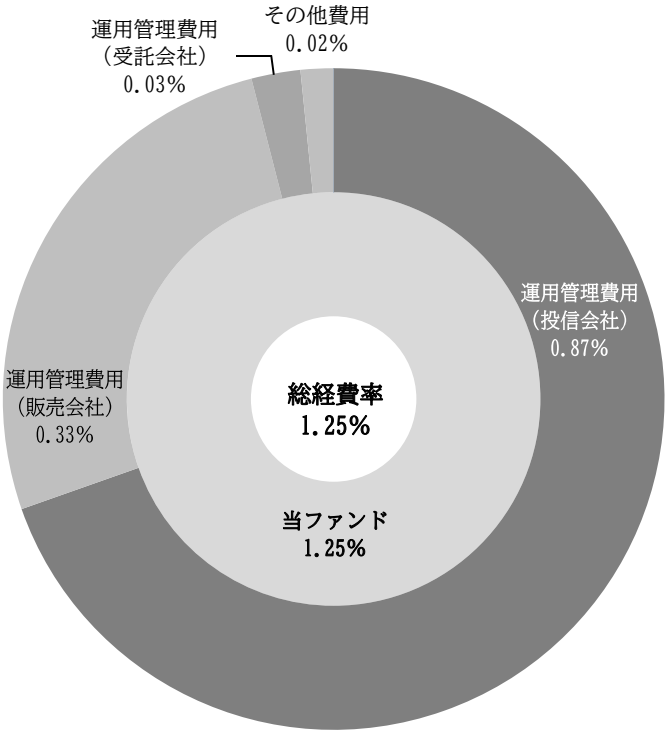
項目	当期 2020年4月16日～2020年10月15日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	72円	0.618%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(51)	(0.438)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(19)	(0.163)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.009)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
（先物・オプション）	(3)	(0.026)	
(c) その他費用	1	0.009	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(1)	(0.009)	・法定書類等の作成、印刷費用
合計	77	0.662	
期中の平均基準価額は11,631円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.25%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 （2020年4月16日から2020年10月15日まで）

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 －	百万円 －	百万円 20,161	百万円 18,888

（注）単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 （2020年4月16日から2020年10月15日まで）

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	715,720	2,430,000	592,855	2,110,000

（注）単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	20,352,451千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	99,142,600千円
(c)売買高比率(a)／(b)	0.20

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 （2020年4月16日から2020年10月15日まで）

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
メルカリ	479	2,395,313	5,000	シマノ	95.2	1,978,592	20,783
日本電産	40.6	356,197	8,773	三菱商事	769.8	1,879,347	2,441
アリアケジャパン	38.9	263,971	6,785	ソフトバンクグループ	211.1	1,172,084	5,552
アニコム ホールディングス	58.7	257,603	4,388	クボタ	677.3	1,080,178	1,594
参天製薬	27.6	49,371	1,788	ダイキン工業	54.1	964,933	17,836
テルモ	12.3	49,110	3,992	ソニー	122.7	950,441	7,746
キーエンス	1.1	48,794	44,358	リクルートホールディングス	237.4	918,743	3,870
ミスミグループ本社	10	25,066	2,506	日本電産	114.3	858,498	7,510
				ユニ・チャーム	188.8	810,464	4,292
				テルモ	187.3	789,548	4,215

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 （2020年4月16日から2020年10月15日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
（2）利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2020年4月16日から2020年10月15日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2020年4月16日から2020年10月15日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2020年10月15日現在）

（1）親投資信託残高

項目	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	2,360,631	2,483,495	9,497,633

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

（2）先物取引の銘柄別期末残高

銘柄名		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ先物	－	9,030

（注1）単位未満は切り捨て。
（注2）－印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2020年10月15日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2020年10月15日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	9,497,633	80.7
コール・ローン等、その他	2,277,151	19.3
投資信託財産総額	11,774,784	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年10月15日現在）

項　　目	当　期　末
(A)資　　産	11,774,784,984円
コール・ローン等	1,532,021,889
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(評価額)	9,497,633,095
差入委託証拠金	745,130,000
(B)負　　債	320,415,649
未　払　金	252,679,400
未払信託報酬	66,711,476
未　払　利　息	4,197
その他未払費用	1,020,576
(C)純資産総額(A－B)	11,454,369,335
元　　本	9,563,959,134
次期繰越損益金	1,890,410,201
(D)受益権総口数	9,563,959,134口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,977円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額　8,418,130,240円
　期中追加設定元本額　2,512,111,980円
　期中一部解約元本額　1,366,283,086円

■ 損益の状況

当期　（自2020年4月16日　至2020年10月15日）

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	△ 705,557円
支払利息	△ 705,557
(B)有価証券売買損益	1,955,431,350
売買益	2,119,303,259
売買損	△ 163,871,909
(C)先物取引等損益	△ 1,069,025,235
取引益	86,875,800
取引損	△ 1,155,901,035
(D)信託報酬等	△ 67,732,052
(E)当期損益金(A+B+C+D)	817,968,506
(F)前期繰越損益金	153,314,100
(G)追加信託差損益金	919,127,595
(配当等相当額)	(405,927,696)
(売買損益相当額)	(513,199,899)
(H)合計(E+F+G)	1,890,410,201
(I)収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	1,890,410,201
追加信託差損益金	919,127,595
(配当等相当額)	(408,019,043)
(売買損益相当額)	(511,108,552)
分配準備積立金	971,282,606
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項　　目		第　5　期
費用控除後の配当等収益額	A	33,736,826円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	693,823,376円
収益調整金額	C	919,127,595円
分配準備積立金額	D	243,722,404円
当ファンドの分配対象収益額（E=A＋B＋C＋D）	E	1,890,410,201円
当ファンドの期末残存口数	F	9,563,959,134口
1万口当たり収益分配対象額（G=E/F×10,000）	G	1,976.59円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額（I=F×H/10,000）	I	－円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円

■ お知らせ

該当事項はありません。

＜ 補足情報 ＞

■ 組入資産の明細 （2020年10月15日現在）

下記は、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド全体(27,316,623千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
食料品(0.5%)			
アリアケジャパン	61.7	73.4	509,396
化学(14.4%)			
日産化学	1,001.9	864.9	4,800,195
花王	676.2	593.7	4,640,359
ユニ・チャーム	1,252.8	1,064	5,334,896
医薬品(10.2%)			
ロート製薬	1,810.1	1,648.1	5,595,299
参天製薬	2,571.1	2,366.5	4,912,854
機械(9.0%)			
クボタ	2,196.6	1,519.3	2,936,806
ダイキン工業	383.2	329.1	6,290,746
電気機器(23.0%)			
日本電産	913.4	839.7	8,543,947
ソニー	1,191.6	1,068.9	8,291,457
キーエンス	154.5	138.3	6,856,914
輸送用機器(6.5%)			
シマノ	421.2	326	6,725,380
精密機器(5.6%)			
テルモ	1,604.1	1,429.1	5,806,433
情報・通信業(9.9%)			
メルカリ	－	479	2,658,450
ソフトバンクグループ	1,286.7	1,075.6	7,546,409
卸売業(5.9%)			
三菱商事	1,431.2	661.4	1,652,507
ミスミグループ本社	1,606	1,502.8	4,419,734
小売業(3.7%)			
ファーストリテイリング	62.6	54	3,802,680
保険業(4.3%)			
アニコム　ホールディングス	969.3	3,637.6	4,426,959
サービス業(6.9%)			
リクルートホールディングス	1,900.2	1,662.8	7,098,493
リログループ	302.7	－	－
合計 株数・金額	21,797	21,334	102,849,919
合計 銘柄数＜比率＞	20銘柄	20銘柄	<98.5%>

（注1）銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切り捨て。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第 8 期

決算日　2020年10月5日

（計算期間：2019年10月8日～2020年10月5日）

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2020年10月5日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50％以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
4期(2016年10月5日)	20,920	8.2	1,918.67	△ 5.9	95.2	15,516
5期(2017年10月5日)	26,324	25.8	2,445.42	27.5	96.5	7,542
6期(2018年10月5日)	33,650	27.8	2,661.56	8.8	93.9	56,156
7期(2019年10月7日)	30,534	△ 9.3	2,395.37	△10.0	94.1	98,393
8期(2020年10月5日)	37,911	24.2	2,554.49	6.6	98.4	103,624

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968 年 1 月 4 日終値)の時価総額を 100 として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIX は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表 の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

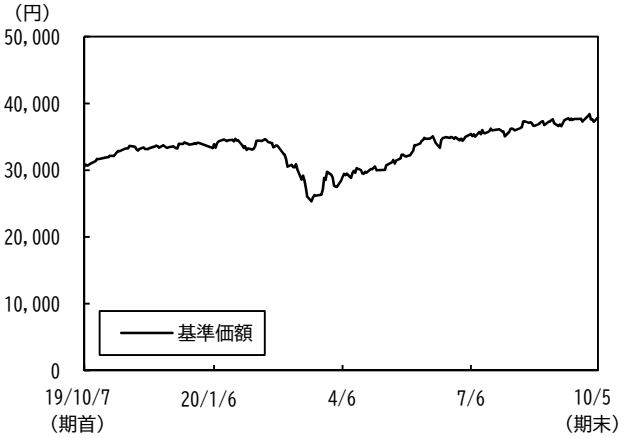
年　月　日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2019年10月7日	30,534	－	2,395.37	－	94.1
10月末	32,879	7.7	2,539.02	6.0	95.8
11月末	33,381	9.3	2,588.40	8.1	99.0
12月末	33,862	10.9	2,625.91	9.6	99.0
2020年1月末	33,263	8.9	2,569.77	7.3	97.8
2月末	30,525	△ 0.0	2,305.76	△ 3.7	96.9
3月末	28,926	△ 5.3	2,167.60	△ 9.5	94.5
4月末	30,550	0.1	2,261.88	△ 5.6	94.9
5月末	33,726	10.5	2,416.04	0.9	97.4
6月末	34,718	13.7	2,411.45	0.7	98.3
7月末	35,071	14.9	2,314.39	△ 3.4	98.8
8月末	37,246	22.0	2,503.59	4.5	99.1
9月末	37,617	23.2	2,536.14	5.9	98.0
（期　末）					
2020年10月5日	37,911	24.2	2,554.49	6.6	98.4

（注）騰落率は期首比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ24.2%の上昇となりました。



期　首	高　値	安　値	期　末
2019/10/7 30,534円	2020/9/29 38,413円	2020/3/16 25,330円	2020/10/5 37,911円

■ 基準価額の主な変動要因

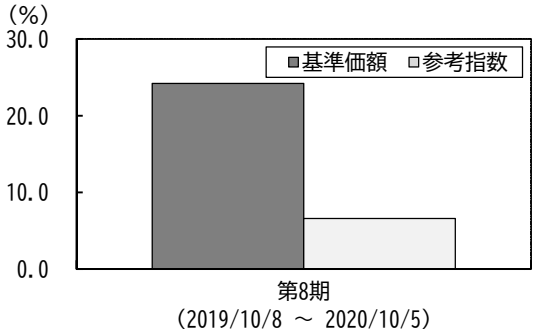
当期期首は、米国景気が底堅いうえ、同国利上げの早期打ち止め観測もあり、12 月末に向けて日本を含む世界の株式市場が上昇しました。しかし 2020 年に入ると、新型コロナウイルス感染症が海外に蔓延し始めたことから、長期的な経済活動の停滞を懸念した株式の売りが世界的に発生し、日本株式市場も 3 月まで大幅下落となりました。その後は政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に期末にかけて回復し、期首比では上昇して終えました。

このような環境のなか、当ファンドは絶対リターンで上昇し、市場平均に対しても上回るリターンをあげることができました。

■ 参考指数との差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 投資環境

当期期首は、米国景気が底堅いうえ、同国利上げの早期打ち止め観測もあり、12月末に向けて日本を含む世界の株式市場が上昇しました。しかし2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症が海外に蔓延し始めたことから、長期的な経済活動の停滞を懸念した株式の売りが世界的に発生し、日本株式市場も3月まで大幅下落となりました。その後は政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に期末にかけて回復し、期首比では上昇して終えました。

■ ポートフォリオ

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
・本質的に安全なビジネス
・有利子負債が少ない強固なバランスシート
・高い参入障壁に守られたビジネス
・持続可能な高ＲＯＥとそれに見合う利益成長
・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、シマノ、キーエンスなどです。

高級スポーツ自転車向け部品で圧倒的シェアを持つシマノは、コロナ渦で世界的に自転車需要が急増したことから株価が上昇しました。ウイルス感染リスクを避けるための通勤用途や、外出自粛による運動不足解消のためのフィットネス用途としての購入増が背景にあります。当ファンドは、パンデミック終息後も、消費者の環境志向や健康志向の高まりで継続的に自転車需要は伸びると考えています。さらに欧州市場でのｅバイク人気の広がりや、余暇活動を楽しむ人々が増えている中国でのサイクリング人気の高まりも追い風になると見込んでいます。

ファクトリーオートメーション向けセンサーを開発・販売するキーエンスは、コロナ渦で製造業の自動化ニーズの高まりが期待され株価が上昇しました。顧客メーカーの製造現場では従業員が密集して働くことによる感染リスクが懸念されており、センサーを導入することによる省人化は問題解決につながります。また長期的にも同社の海外売上比率はいまだ５割程度に留まっており、拡大余地は多く残されていると考えます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、三菱商事、アリアケジャパンなどです。

当期は新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延によって世界経済が不況に陥るとの懸念から、景気敏感株として三菱商事は株価が下落しました。

当ファンドは三菱商事を筆頭とした日本の総合商社を、全世界に持つ人的ネットワークを駆使して運営されるユニークな投資事業会社であると考えております。今日の彼らのバランスシートは世界的

にも珍しい事業資産ポートフォリオを有しており、収益の源泉も自らの事業オペレーションによる利益のほか、投資先からの配当収入、関連会社からの持分法損益、資産売却や株式売却によるキャピタルゲイン、および投資有価証券などに計上される未実現利益など多岐に亘ります。このため、総合商社の業績を評価するには、当期純利益ではなく包括利益をみることが重要であるとの立場をとっています。そして本源的価値の増減をみるためには、この包括利益の結果が反映されている一株当たり純資産価値の長期的な増減トレンドをみるのが近似値として妥当です。

同社一株当たり純資産価値は短期的には経済環境によって増減することがありますが、長期的な視点でみれば年率平均10％弱のペースで拡大しており、今後も長期的には一桁台後半の成長率は維持可能だと考えます。これに5％近い配当利回りを加算すれば理論上は株主が得られる期待リターンは年率10％超になります。現在の株価は純資産価値を割れており割安感があるといえます。

畜産系天然調味料を手掛けるアリアケジャパンは、販売先のひとつである外食産業が需要縮小に見舞われ、今後の業績が懸念され株価が下落しました。背景にあるのはコロナ渦の外出自粛による外食利用の減少です。しかし、同社は天然調味料の製造ノウハウ面で高い参入障壁を有しており、収益性・財務基盤も強固であることから、厳しい環境下でも底堅い業績を維持できると予想します。海外展開を積極的に行っており、パンデミックが終息すれば成長軌道に戻るものと思われます。

■ 今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による経済の停滞状態は続いていますが、2020年10月現在の日本株式市場は政府による前例のない積極的な財政支援や、日銀による低金利維持と潤沢な流動性供給を背景に、3月の底値から大幅な回復を見せています。日本企業の業績回復には時間を要すると考えられますが、これらの要因が株式市場を引き続き下支えすると考えます。

また、国内における従来からの1）低金利環境、2）安定した為替水準、3）政府による構造改革への地道な取り組み、4）コーポレートガバナンスの継続的な改善などは、長期的な日本株式のプラス要因です。

現在のポートフォリオは、当ファンドの銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

－既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
－既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは当ファンドが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
－リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ １万口当たりの費用明細

項目	当期 2019年10月8日～2020年10月5日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	5円	0.015%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 5）	（ 0.015）	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	（ 0）	（ 0.000）	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	5	0.015	
期中の平均基準価額は33,480円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 （2019年10月8日から2020年10月5日まで）

株　式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	2,805 (3,242)	15,859,823 (－)	7,221 (－)	27,939,396 (－)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ( ) 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	43,799,220千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	98,575,661千円
(c)売買高比率（a）／（b）	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 （2019年10月8日から2020年10月5日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニー	1,204.1	9,116,164	7,570	日本たばこ産業	1,314.7	3,016,901	2,294
メルカリ	377.1	1,811,240	4,803	三菱商事	998.1	2,598,174	2,603
キーエンス	43	1,349,972	31,394	ソフトバンクグループ	634.2	2,572,358	4,056
リログループ	309.6	805,277	2,601	クボタ	1,376.7	2,226,615	1,617
花王	99.9	804,886	8,056	シマノ	107.5	2,184,362	20,319
参天製薬	394.7	686,292	1,738	日本電産	212.6	1,904,663	8,958
日本電産	40.6	356,197	8,773	ファーストリテイリング	30.7	1,868,677	60,868
クボタ	200.6	286,481	1,428	ユニ・チャーム	415.6	1,647,072	3,963
アニコム ホールディングス	60.6	265,639	4,383	ダイキン工業	66.2	1,143,569	17,274
アリアケジャパン	38.9	263,971	6,785	リクルートホールディングス	297.9	1,133,828	3,806

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 （2019年10月8日から2020年10月5日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況
　　当期中における利害関係人との取引はありません。
（2）利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
　　該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2019年10月8日から2020年10月5日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2019年10月8日から2020年10月5日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2020年10月5日現在）

国内株式

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(0.7%)			
アリアケジャパン	62.9	94.6	668,822
日本たばこ産業	1,314.7	－	－
化学(14.3%)			
日産化学	1,025.3	864.9	4,748,301
花王	593.5	593.7	4,683,699
ユニ・チャーム	1,479.6	1,064	5,112,520
医薬品(10.6%)			
ロート製薬	1,855.2	1,648.1	5,743,628
参天製薬	2,268.4	2,366.5	5,066,676
機械(9.0%)			
クボタ	2,695.4	1,519.3	2,871,477
ダイキン工業	395.3	329.1	6,322,011
電気機器(23.0%)			
日本電産	555	839.7	8,370,129
ソニー	－	1,068.9	8,435,758
キーエンス	58	138.3	6,678,507
輸送用機器(7.0%)			
シマノ	433.5	326	7,126,360
精密機器(5.8%)			
テルモ	1,655.3	1,429.1	5,910,757
情報・通信業(9.0%)			
メルカリ	－	377.1	1,879,843
ソフトバンクグループ	1,709.8	1,075.6	7,260,300
卸売業(6.4%)			
三菱商事	1,824.1	826	2,086,476
ミスミグループ本社	1,610.8	1,502.8	4,413,723
小売業(3.5%)			
ファーストリテイリング	84.7	54	3,606,660
保険業(3.9%)			
アニコム　ホールディングス	1,008.3	3,637.6	4,019,548
サービス業(6.8%)			
リクルートホールディングス	1,960.7	1,662.8	6,943,852
合計 株数・金額	22,590	21,418	101,949,052
合計 銘柄数<比率>	19銘柄	20銘柄	<98.4%>

(注1)銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2020年10月5日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2020年10月5日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	101,949,052	97.7
コール・ローン等、その他	2,423,247	2.3
投資信託財産総額	104,372,299	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年10月5日現在）

項目	当期末
(A)資産	104,372,299,136円
コール・ローン等	2,164,785,776
株式	101,949,052,200
未収配当金	258,461,160
(B)負債	748,121,975
未払解約金	748,116,045
未払利息	5,930
(C)純資産総額(A－B)	103,624,177,161
元本	27,333,739,479
次期繰越損益金	76,290,437,682
(D)受益権総口数	27,333,739,479口
1万口当たり基準価額(C／D)	37,911円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1.期首元本額　32,224,389,984円
　期中追加設定元本額　10,686,348,946円
　期中解約元本額　15,576,999,451円

2.期末元本の内訳
　スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定　2,822,309,517円
　スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け)　17,022,097,111円
　スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)　2,548,868,978円
　スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)　4,940,159,912円
　スパークス・厳選投資ファンド(確定拠出年金向け)　303,961円

■ 損益の状況

当期　(自2019年10月8日　至2020年10月5日)

項目	当期
(A)配当等収益	1,044,312,185円
受取配当金	1,047,086,220
その他収益金	2
支払利息	△ 2,774,037
(B)有価証券売買損益	21,411,387,503
売買益	22,840,627,930
売買損	△ 1,429,240,427
(C)信託報酬等	△ 124,309
(D)当期損益金(A＋B＋C)	22,455,575,379
(E)前期繰越損益金	66,169,217,805
(F)追加信託差損益金	25,152,542,902
(G)解約差損益金	△37,486,898,404
(H)合計(D＋E＋F＋G)	76,290,437,682
次期繰越損益金(H)	76,290,437,682

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。